



前田 治 議員



録画映像

質問1 福祉・介護職員等への賃上げの取り組みは

教育長 特例交付金が事業所に交付されず

問 国は、「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づき、福祉・介護職員、保育士、幼稚園教諭、放課後児童支援員、医療機関の看護職等を対象に、賃上げが継続される取り組みを行うことを前提として、今年2月分より収入を3%程度（月額9千円）引き上げることとしています。

以下の点についてお伺いします。

- (1) 本経済対策の概要について。
- (2) 北斗市が申請窓口となる業種について。
- (3) 北斗市内の事業所のうち、道が申請窓口となる業種について。

答（市長） (1) 新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる

最前線で働く方々の収入引き上げを含め、公的価格の在り方を抜本的に見直そうとするもので、地域でコロナ医療など一定の役割を担う医療機関に勤務する看護職員等については、収入の1%程度、福祉・介護職員等については、収入の3%程度を引き上げるための特例交付金が、

事業所に交付されるものです。

いずれも、賃上げ効果が継続される取り組みを行うことを前提として、本年2月から9月までの賃金引き上げ分を前倒しで交付するもので、それ以降も、別途賃上げ効果が継続される取り組みを行う事業所が対象となっています。

(2) 北斗市が申請受付窓口となる業種は、保育園・認定こども園、幼稚園、放課後児童クラブとなります。

(3) 道が申請受付窓口となる業種は、医療機関、障害福祉サービス事業所及び介護保険サービス事業所となっていますが、医療機関については、コロナ医療など一定の役割を担う等の条件がありますので、市内には対象がありません。

1 市が申請窓口となっている業種の進捗状況

区分	園数	人数
保育園・認定こども園	8か所	234人
幼稚園	3か所	59人
放課後児童クラブ	17か所	66人
合計		359人

(出典：子ども・子育て支援課「所要額調べ」より)

2 道が申請窓口となっている業種の申請状況

区分	園数	人数
障害福祉サービス事業所	45か所	650人程度
介護保険サービス事業所	58か所	1,100人程度
合計		1,750人程度

(出典：北海道「介護給付費算定に係る体制等に関する届出書」より)

介護福祉従事者や保育士の人材不足は、本市においても大きな課題であることから、令和4年10月以降も、国がこの特例交付金を継続し、福祉・介護職員等の賃上げが継続されるよう、市として、北海道市長会を通じ国に要望をしまいに。

質問2 地方公共団体実行計画（事務事業編）の策定計画は

市長 新たな計画の策定に着手する

問 地球温暖化対策の推進に関する法律では、温暖化が地球全体の環境に深刻な影響を及ぼすことから、温暖化防止が人類共通の課題とした上で、地方公共団体に対し、「地方公共団体実行計画」を策定し、社会経済活動などによる温室効果ガス排出量の削減等を促進するための措置を講ずるよう求めています。

池田市長は、国連が呼び掛けたSDGs「持続可能な開発目標」の考えをまちづくりを生かす様々な取り組みを進めています。温暖化問題は重要な目標の一つと考えられます。

以下の点についてお伺いします。

- (1) 策定が義務付けられている、地方公共団体実行計画（事務事業編）の策定及び実施状況。また今後の計画について。
- (2) 国は、中核未滿都市市町村の地方公共団体に対しても、実行計画（区域施策

編）の策定及び実施の努力を求めています。市長の考えについて。

答（市長） (1) 本市では、平成20年に地方公共団体実行計画の事務事業編を策定し、電気・燃料使用量の削減、廃棄物の減量・リサイクルの推進、車両燃料使用量削減などに取り組んでいるほか、学校等への太陽光発電設備の設置、水銀灯等のLED照明への更新などで、温室効果ガス排出削減に努めています。

なお、事務事業編については、計画期間が経過していることから、令和4年度において、新たな計画の策定に着手します。

(2) 地球温暖化施策としては、一般住宅用の太陽光発電設備等設置補助金や事業者が遵守すべきガイドラインに基づいた適正な誘導による再生可能エネルギー発電設備の設置の促進、植樹や森林の適正な管理の推進による二酸化炭素吸収量を増やす取り組みを実施しているほか、家庭での二酸化炭素排出削減に当たっては、市民の意識変革や行動変容も必要なことから、家庭で一人ひとりができることについて情報提供していくなど、各分野で連携して施策を進めて行くところであり、地方公共団体実行計画区域施策編の策定については、新たな事務事業編の策定段階で、その必要性も含めて検討してまいります。

